

2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 株式会社ニーズウェル 上場取引所 東
 コード番号 3992 URL <https://www.needswell.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船津 浩三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 新井 千波 TEL 03-6265-6763
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・報道機関向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第1四半期の連結業績（2022年10月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	2,020	—	248	—	249	—	167	—
2022年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年9月期第1四半期 161百万円 (—%) 2022年9月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	16.98	16.97
2022年9月期第1四半期	—	—

(注) 2023年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年9月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、前年同四半期累計期間の数値と比較した場合、2023年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率は次のとおりです。

売上高増減率 29.3% 営業利益増減率 45.6% 経常利益増減率 37.9%

親会社株主に帰属する四半期純利益増減率 33.4% (前年同四半期純利益と比較)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	4,841	3,480	71.8
2022年9月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 3,475百万円 2022年9月期 一百万円

(注) 2023年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年9月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	23.00	23.00
2023年9月期	—	—	—	—	—
2023年9月期（予想）	—	0.00	—	23.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,138	—	364	—	394	—	266	—	27.06
通期	9,000	—	801	—	845	—	567	—	57.59

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2023年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、前期の数値と比較した場合、2023年9月期連結業績予想における対前期増減率は次のとおりです。

<通期> 売上高増減率 33.7% 営業利益増減率 16.1% 経常利益増減率 16.6%
親会社株主に帰属する当期純利益増減率 13.8%（前期の当期純利益と比較）

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期1Q	10,168,400株	2022年9月期	10,168,400株
② 期末自己株式数	2023年9月期1Q	306,176株	2022年9月期	306,176株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期1Q	9,862,224株	2022年9月期1Q	10,156,325株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、感染対策により経済社会活動の正常化が進む中、各種政策の効果により持ち直しが期待される一方、世界的な金融引き締め等による海外景気の下振れが及ぼす影響に留意する必要があります。

また、国内IT市場は引き続きDXの取組みの強化・拡大による大きな変革期にあり、IT人材の育成、先端技術支援への経済対策提言等の政策の後押しもあり、IT投資需要は今後も増加すると予測しております。

このような状況のもと、当社は、企業価値向上と持続的な成長を推し進めていくためには優秀な人材確保による開発力及び信用力の強化が不可欠と考え、プライム市場が求める「流通株式時価総額100億円以上」の基準の充足を目指し、企業価値向上を目的とした様々な施策を講じております。

2022年10月には、零老製作株式会社、株式会社ビー・オー・スタジオ、株式会社コムソフトの3社を連結子会社、株式会社総研システムズを持分法適用会社とし、単体決算から連結決算に移行しました。

また、並行して取り組んできた資本業務提携及び業務提携においても、受注や販路の拡大といった成果が確実に出ていることから、当社グループ全体の成長と基盤強化を推し進めるため、引き続きM&Aに加えて資本業務提携及び業務提携による他社とのパートナーシップやアライアンス強化に取り組んでおります。

このような成長戦略、業績向上やEPS向上への取組みへのご理解を深めていただくため、当社は個人投資家の皆様との対話を重視し、説明会やIR・PRの積極的な情報発信等に努めておりますが、当事業年度からはこれらに加えて機関投資家の皆様との対話や情報発信にも注力してまいります。

事業の状況といたしましては、これまで進めてきた各社との資本業務提携及び業務提携の効果もあって着実に受注を伸ばし、全てのサービスラインにおいて前年同期比を大きく上回りました。

「業務系システム開発」は生損保向けの案件が伸びた他、新たに連結に加わった子会社の売上高を加え、順調な伸びとなりました。

「基盤構築」は社会インフラ向けのセキュリティ関連で一括請負案件が増加し、売上を伸ばしました。

「コネクテッド開発」は医療向けの案件で安定して開発を継続しました。

「ソリューション」は、独自のソリューションやサービスの提供により他社との差別化に注力し、好調に受注を拡大しました。特に、SAP Concur®が提供する経費精算・経費管理クラウドConcur Expense、請求書管理クラウドConcur Invoice等の導入サービスにおいては、テレワークの広がりや電子帳簿保存法の改正、インボイス制度の施行が追い風となる中、当社独自のソリューションとして提供しているInvoice PAシリーズ等が好評で、多くの受注を獲得しております。また、RPAツールWinActor®（注）のライセンス販売や導入案件が順調に増加しました。当社の自社ソリューションであるWork AIサービスにおいては、さまざまな業種や業務に対応したAIモデルを短期間で構築する「Prophetter」シリーズ等の受注・引合いが増加しております。

（注）「WinActor」は、エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社の登録商標です。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,020,097千円（前年同期比29.3%増）となりました。

受注強化に向けた社員及びパートナーの技術者増強と、グループの連結による売上拡大により、売上総利益は454,654千円（前年同期比21.6%増）、販売費及び一般管理費は205,715千円（前年同期比1.5%増）、営業利益は248,938千円（前年同期比45.6%増）となりました。経常利益は、持分法による投資損失377千円の計上等により249,681千円（前年同期比37.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は167,482千円（前年同四半期純利益比33.4%増）となりました。

（注）当社は当第1四半期連結会計期間より連結決算に移行しております。文中の「前年同期比」及び「前年同四半期純利益比」は前年同期の単体決算の数値と比較し算出しております。

なお、当社グループは情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていません。

当第1四半期連結累計期間における事業のサービスライン別の売上高を示すと、次のとおりであります。

事業のサービスライン	売上高（千円）	構成比（%）
業務系システム開発	1,490,093	73.8
基盤構築	212,841	10.5
コネクテッド開発	63,317	3.1
ソリューション	253,844	12.6
合 計	2,020,097	100.0

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,841,306千円となり、流動資産合計3,725,042千円、固定資産合計1,116,264千円となりました。流動資産の主な内訳は、現金及び預金2,295,763千円、受取手形、売掛金及び契約資産1,389,450千円であります。固定資産の内訳は、有形固定資産44,255千円、無形固定資産475,694千円、投資その他の資産596,314千円であります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,360,542千円となり、流動負債合計1,302,924千円、固定負債合計57,618千円となりました。流動負債の主な内訳は、買掛金491,823千円、未払金216,306千円、賞与引当金185,486千円、預り金142,280千円、未払消費税等131,264千円であります。固定負債の主な内訳は、長期借入金43,304千円、退職給付に係る負債13,847千円であります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,480,764千円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年11月10日に「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,295,763
受取手形、売掛金及び契約資産	1,389,450
原材料	1,742
前払費用	41,608
その他	4,274
貸倒引当金	△7,798
流動資産合計	3,725,042
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	36,440
減価償却累計額	△7,916
建物及び構築物（純額）	28,523
器具及び備品	21,859
減価償却累計額	△16,474
器具及び備品（純額）	5,384
土地	10,347
有形固定資産合計	44,255
無形固定資産	
ソフトウェア	76,012
ソフトウェア仮勘定	8,902
のれん	390,330
その他	449
無形固定資産合計	475,694
投資その他の資産	
投資有価証券	228,231
関係会社株式	54,403
繰延税金資産	147,843
敷金及び保証金	85,436
保険積立金	76,546
その他	3,852
投資その他の資産合計	596,314
固定資産合計	1,116,264
資産合計	4,841,306

（単位：千円）

当第1四半期連結会計期間
（2022年12月31日）

負債の部	
流動負債	
買掛金	491,823
短期借入金	17,002
1年内返済予定の長期借入金	3,456
未払金	216,306
未払費用	5,067
未払法人税等	99,269
未払消費税等	131,264
契約負債	6,096
預り金	142,280
賞与引当金	185,486
役員賞与引当金	4,870
流動負債合計	1,302,924
固定負債	
長期借入金	43,304
退職給付に係る負債	13,847
繰延税金負債	467
固定負債合計	57,618
負債合計	1,360,542
純資産の部	
株主資本	
資本金	908,171
資本剰余金	764,571
利益剰余金	1,983,471
自己株式	△200,175
株主資本合計	3,456,039
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	19,096
その他の包括利益累計額合計	19,096
非支配株主持分	5,629
純資産合計	3,480,764
負債純資産合計	4,841,306

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
売上高	2,020,097
売上原価	1,565,443
売上総利益	454,654
販売費及び一般管理費	205,715
営業利益	248,938
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	0
貸倒引当金戻入額	308
助成金収入	284
保険解約返戻金	435
雑収入	537
営業外収益合計	1,571
営業外費用	
支払利息	232
持分法による投資損失	377
雑損失	218
営業外費用合計	828
経常利益	249,681
特別利益	
投資有価証券売却益	407
特別利益合計	407
税金等調整前四半期純利益	250,088
法人税等	82,888
四半期純利益	167,199
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△282
親会社株主に帰属する四半期純利益	167,482

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
四半期純利益	167,199
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△5,671
その他の包括利益合計	△5,671
四半期包括利益	161,528
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	161,810
非支配株主に係る四半期包括利益	△282

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に該当見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報）

当社グループは、ソフトウェア開発を中心とした情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントのため、記載を省略しております。